【　Ⅱ　調査結果の概要　】

1　家計収支

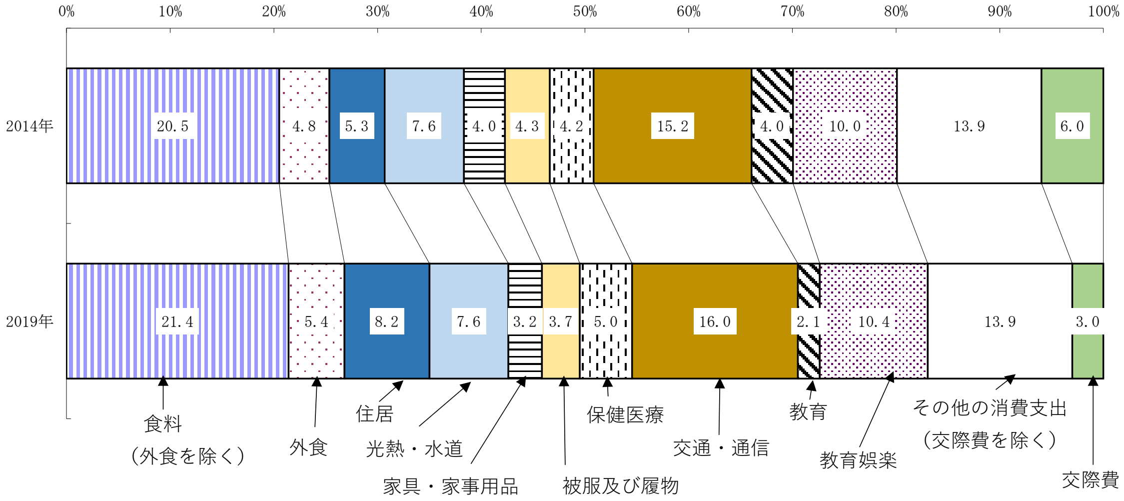
(1)　総世帯の消費支出の状況

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月・11 月の 1 か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は 238,734 円。2014 年と比較すると、7.9％の減少となった。

総世帯の 1 か月平均消費支出に占める費目別の割合をみると、「食料(外食を除く)」21.4％、「交通・通信」16.0％、「その他の消費支出（交際費を除く)」13.9％が高くなっており、この３費目で消費支出の 50％を超えている。

消費支出の 2014 年からの増減率を費目別にみると、「外食」、「住居」、「保健医療」は上昇しているが、それ以外の費目は低下となっている。

図－１　費目別消費支出の割合（総世帯）



表－１　１か月平均消費支出の費目別増減率及び構成比（総世帯）

項目	実数（円） 2014年	実数（円） 2019年	構成比（％） 2014年	構成比（％） 2019年	増減率（％）
世帯主の平均年齢（歳）	57.3	58.3	-	-	(1.0)
平均世帯人員（人）	2.75	2.56	-	-	(-0.19)
消費支出	259,222	238,734	100.0	100.0	-7.9
食料（外食を除く）	53,192	51,163	20.5	21.4	-3.8
外食	12,559	12,867	4.8	5.4	2.5
住居	13,768	19,530	5.3	8.2	41.9
光熱・水道	19,828	18,172	7.6	7.6	-8.4
家具・家事用品	10,258	7,723	4.0	3.2	-24.7
被服及び履物	11,212	8,746	4.3	3.7	-22.0
保健医療	10,986	11,997	4.2	5.0	9.2
交通・通信	39,457	38,196	15.2	16.0	-3.2
教育	10,342	5,050	4.0	2.1	-51.2
教養娯楽	26,006	24,859	10.0	10.4	-4.4
その他の消費支出（交際費を除く）	36,139	33,273	13.9	13.9	-7.9
交際費	15,473	7,158	6.0	3.0	-53.7

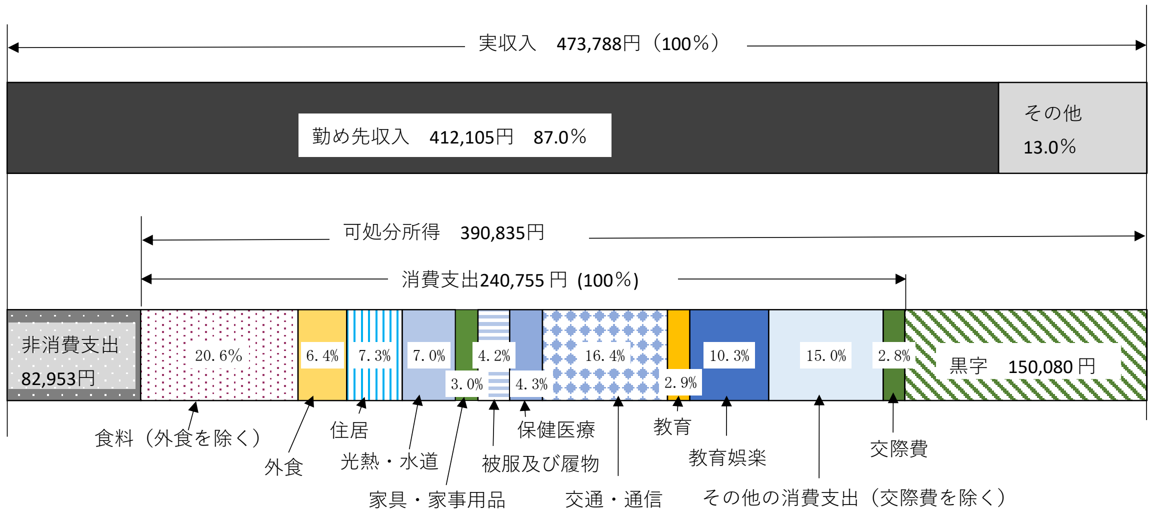
注　世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の増減率に記載の（ ）内は、2014年との差

総世帯のうち勤労者世帯の１世帯当たり１か月平均実収入は473,788円、可処分所得は、390,835円、消費支出は240,755円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、61.6％となっている。

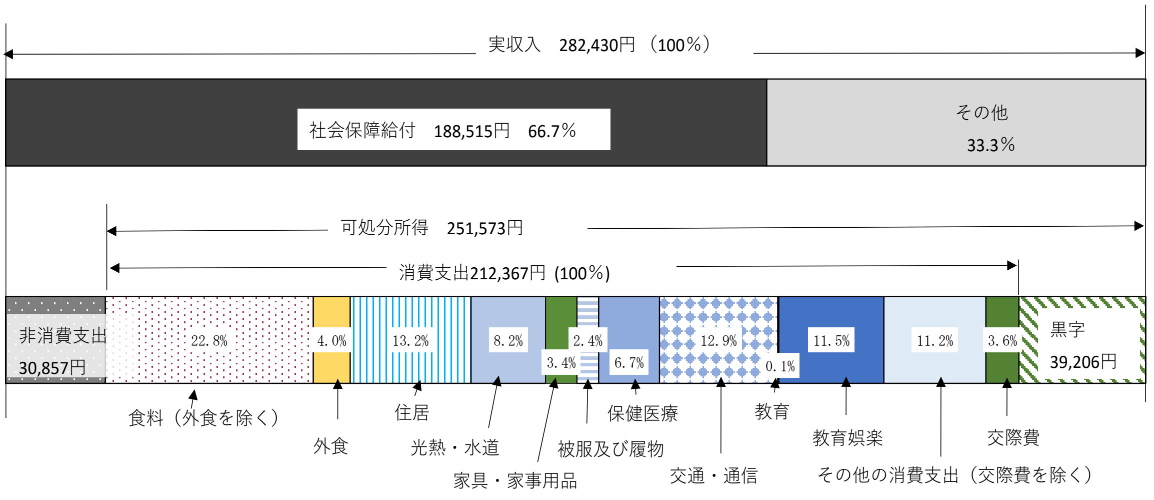
また、総世帯のうち無職世帯の１世帯当たり１か月平均実収入は282,430円、可処分所得は、251,573円、消費支出は212,367円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、84.4％となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(282,430円)は、勤労者世帯の(473,788円)の約６割となっており、無職世帯の消費支出(212,367円)は、勤労者世帯の消費支出(240,755円)の約９割となっている。

図－２　勤労者世帯の実収入及び消費支出（総世帯）



図－３　無職世帯の実収入及び消費支出（総世帯）

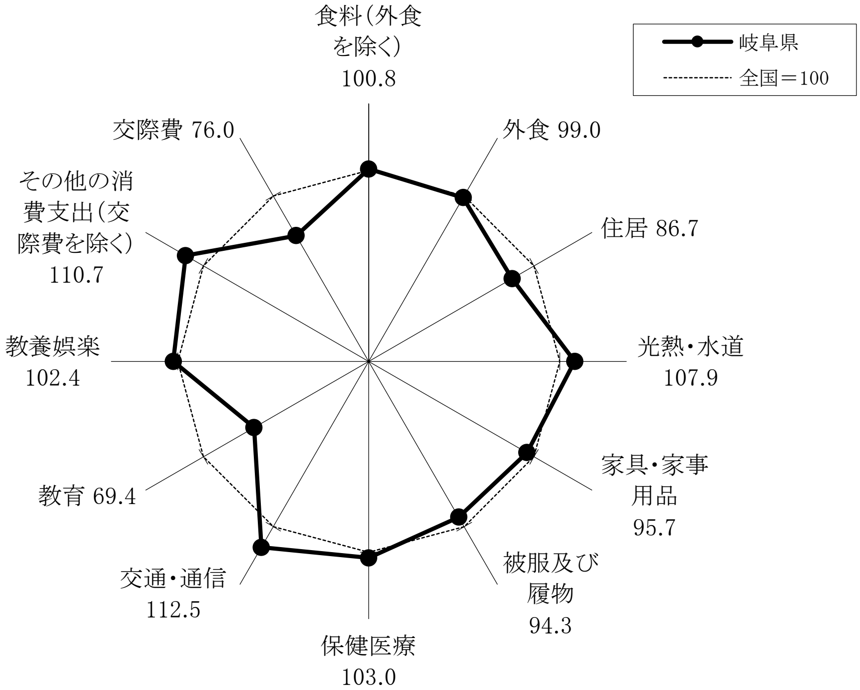


（２） 総世帯の消費支出の状況（全国比較）

総世帯の1世帯当たり1か月平均消費支出は、岐阜県が238,734円であったのに対し、全国は237,091円であった。

費目ごとの消費支出を、全国を100として岐阜県と比較すると、「光熱・水道」、「交通・通信」、「その他の消費支出（交際費を除く）」などが全国を上回り、「住居」、「教育」、「交際費」などが全国を下回った。

図－４　全国を100とした岐阜県の消費支出（総世帯）



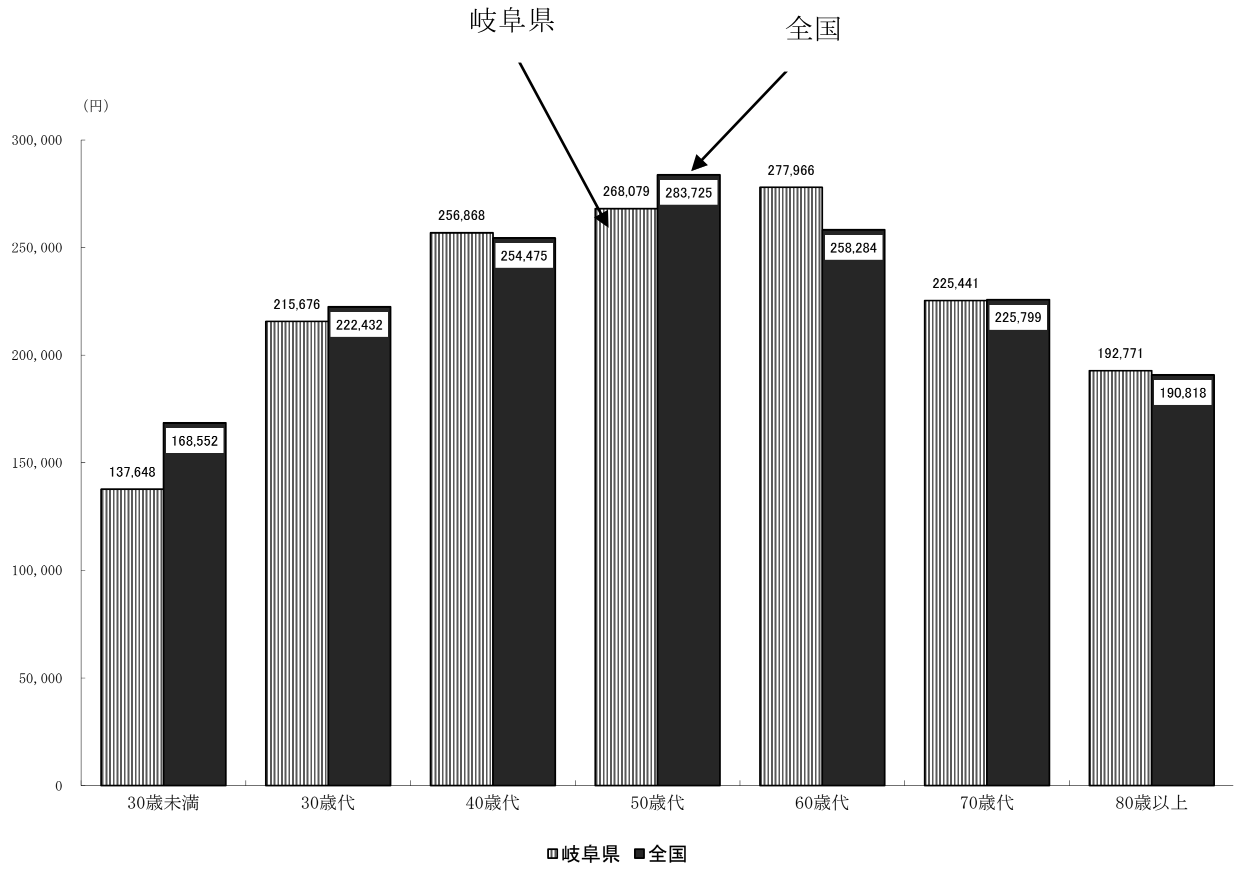
表－２　１か月平均消費支出の全国比較（総世帯）

項目	実数（円） 岐阜県	実数（円） 全国	構成比（%） 岐阜県	構成比（%） 全国
消費支出	238,734	237,091	100.0	100.0
食料（外食を除く）	51,163	50,763	21.4	21.4
外食	12,867	12,993	5.4	5.5
住居	19,530	22,523	8.2	9.5
光熱・水道	18,172	16,837	7.6	7.1
家具・家事用品	7,723	8,073	3.2	3.4
被服及び履物	8,746	9,279	3.7	3.9
保健医療	11,997	11,648	5.0	4.9
交通・通信	38,196	33,954	16.0	14.3
教育	5,050	7,279	2.1	3.1
教養娯楽	24,859	24,282	10.4	10.2
その他の消費支出（交際費を除く）	33,273	30,045	13.9	12.7
交際費	7,158	9,415	3.0	4.0

総世帯の消費支出を、世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満が 137,648 円、30 歳代が 215,676 円、40 歳代が 256,868 円、50 歳代が 268,079 円と年齢階級が高くなるにしたがって多くなり、60 歳代の 277,966 円をピークに、70 歳代が 225,441 円、80 歳以上が 192,771 円と少なくなっている。

全国の世帯主の年齢階級別の消費支出と比較すると、50 歳代までは年齢階級が高くなるにしたがって多くなる傾向は同じであるが、岐阜県は 60 歳代の 277,966 円をピークに消費支出が少なくなっているのに対し、全国は 50 歳代の 283,725 円をピークに、それ以降の年齢階級で消費支出が少なくなっている。

図－５　　世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



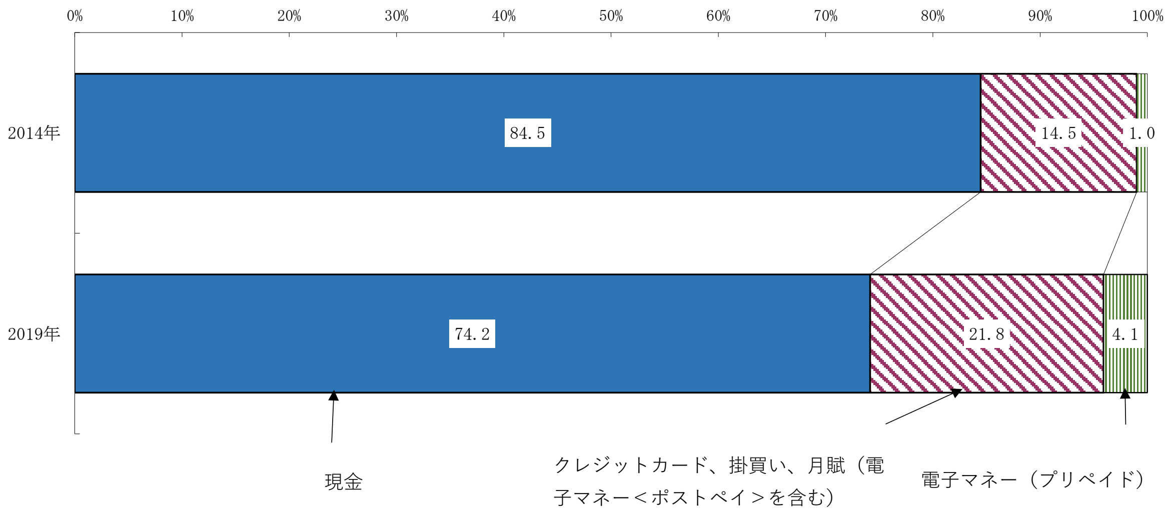
（３） 購入行動の形態別にみた支出

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出（以下「現金」（※）という。）は 177,028 円で、消費支出全体（238,734 円）の 74.2％を占めている。

購入形態別支出割合を 2014 年と比較すると、「現金」は 2014 年から 10.3 ポイント低下している。一方、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー〈ポストペイ〉を含む）」は 7.3 ポイント、「電子マネー（プリペイド）」は、3.1 ポイント、それぞれ上昇している。また、消費支出額を購入形態別に 2014 年と比較すると、「電子マネー（プリペイド）」は、2019 年が 9,746 円と、2014 年（2,584 円）の約 4 倍になっている。

※ 「現金」に含まれる購入形態の詳細は、「用語の解説」の「9 購入形態」を参照のこと。

図－６　　購入形態別の消費支出（総世帯）



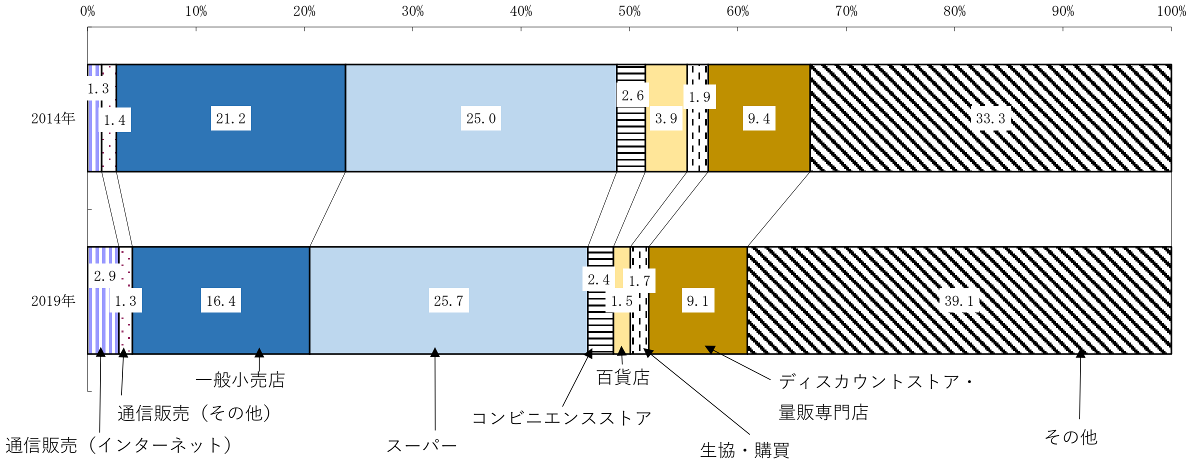
表－３　　購入形態、費目別消費支出（総世帯）

（円）

		２０１４年					２０１９年				
		計	現金（ポイント、商品券デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品含む）	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー＜ポストペイ＞を含む）	電子マネー（プリペイド）	計	現金（ポイント、商品券デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品含む）	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー＜ポストペイ＞を含む）	電子マネー（プリペイド）
支出金額（円）	消費支出	259,222	218,957	40,264	37,680	2,584	238,734	177,028	61,706	51,960	9,746
	食料（外食を除く）	53,192	43,664	9,528	8,012	1,516	51,163	33,622	17,542	11,289	6,253
	外食	12,559	12,113	446	383	63	12,867	10,949	1,918	1,479	439
	住居	13,768	12,473	1,295	1,292	3	19,530	17,736	1,794	1,765	29
	光熱・水道	19,828	17,619	2,209	2,192	17	18,172	14,494	3,679	3,625	54
	家具・家事用品	10,258	6,576	3,682	3,596	86	7,723	5,009	2,714	2,273	441
	被服及び履物	11,212	7,117	4,095	3,840	255	8,746	4,510	4,236	3,754	482
	保健医療	10,986	10,110	876	825	51	11,997	9,601	2,396	2,097	299
	交通・通信	39,457	29,036	10,421	10,089	332	38,196	25,092	13,104	12,353	751
	教育	10,342	10,123	219	219	－	5,050	4,852	198	198	－
	教養娯楽	26,006	21,063	4,944	4,784	160	24,859	15,758	9,101	8,588	513
	その他の消費支出（交際費を除く）	36,139	33,652	2,487	2,385	102	33,273	28,443	4,829	4,397	432
	交際費	15,473	15,412	61	61	－	7,158	6,963	196	141	55

総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い購入先は「スーパー」の 25.7%で、次いで「一般小売店」、「ディスカウントストア・量販専門店」となっている。
購入先別の支出割合を 2014 年と比較すると、「通信販売（インターネット）」が 2014 年では 1.3%であったのに対し 2019 年には 2.9%と高くなっている。一方で、「一般小売店」は 4.8%、「百貨店」は 2.4%、それぞれ低下している。

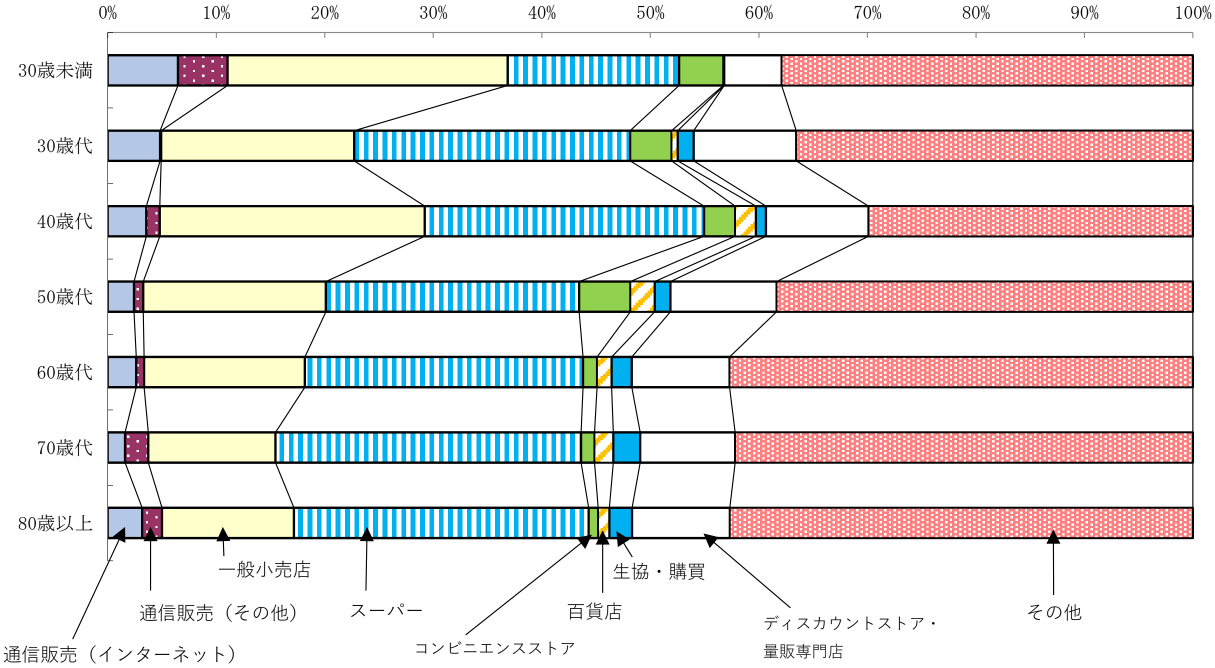
図－７　　消費支出に占める購入先別支出割合（総世帯）



注１　購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。
注２　ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

総世帯の消費支出の購入先別割合を年齢階級別にみると、30 歳未満は、「通信販売（インターネット）」、「通信販売（その他）」及び「一般小売店」の購入先支出割合が他の年齢階級より高くなっている。
また、「コンビニエンスストア」、「百貨店」及び「ディスカウントストア・量販専門店」の購入先支出割合は 50 歳代が最も高く、「スーパー」と「生協・購買」の購入先支出割合は 70 歳代が最も高くなっている。

図－８　　購入先、世帯主の年齢階級別の購入先別支出割合（総世帯）



２　世帯の所得及び家計資産・負債

(1)　所得の状況

総世帯の１世帯当たり 2019 年（※1）の年間収入は 602.7 万円であった。2014 年（※2）と比較すると、7.1%の増加となっている。

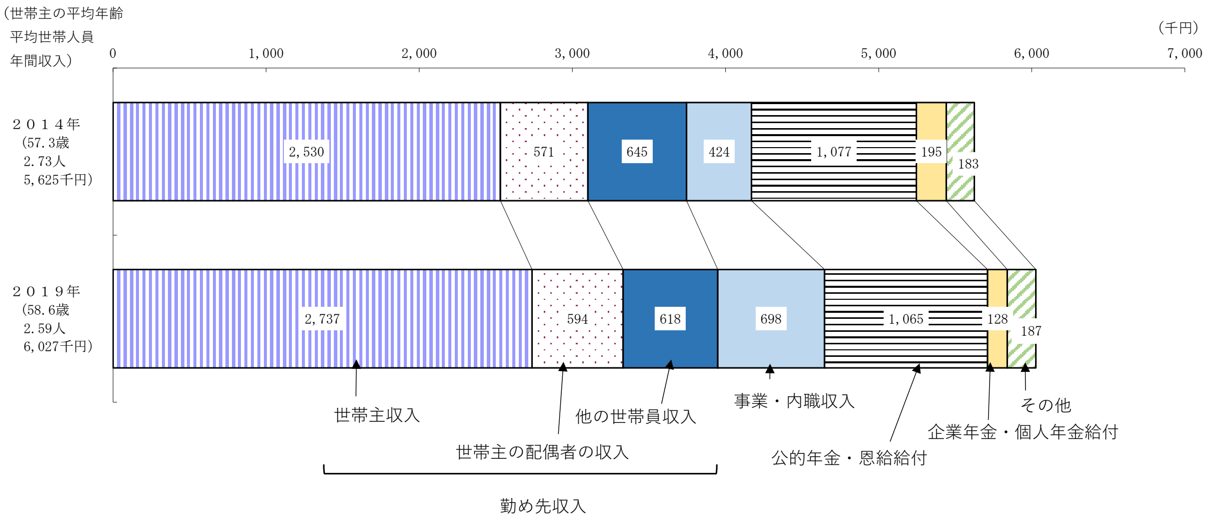
所得構成別にみると、「勤め先収入」が 394.9 万円、「公的年金・恩給給付」が 106.5 万円、「事業・内職収入」が 69.8 万円などとなっている。

世帯区分別にみると、勤労者世帯の年間収入は 641.5 万円であり、うち「勤め先収入」が 563.8 万円となっている。一方、無職世帯の年間収入は 411.3 万円であり、うち「公的年金・恩給給付」が 211.1 万円となっている。

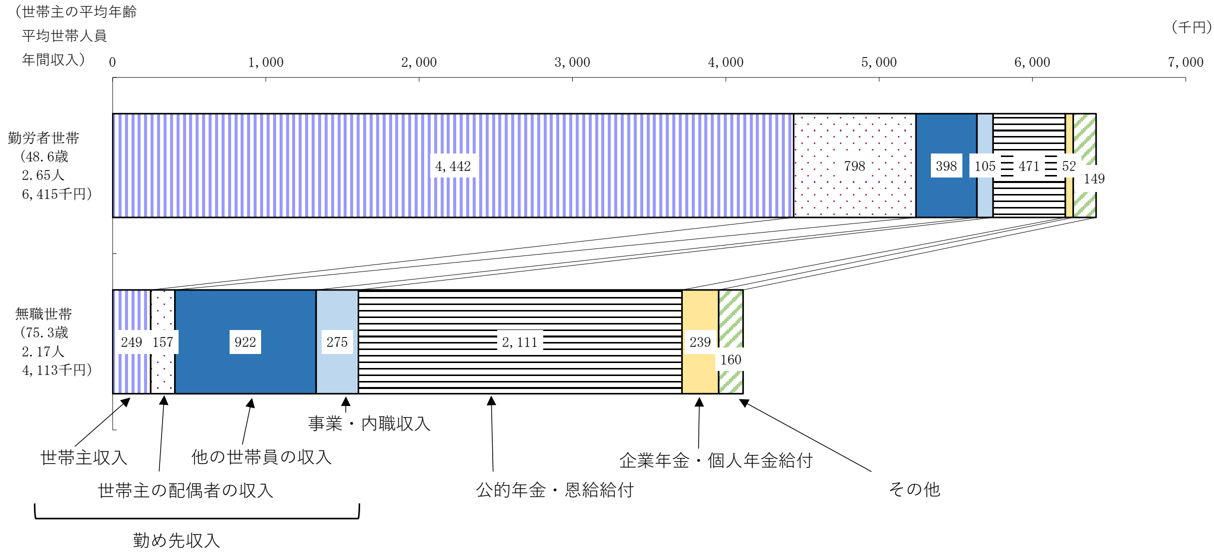
※１　2018 年 11 月から 2019 年 10 月までの収入（税込）

※２　2013 年 12 月から 2014 年 11 月までの収入（税込）

図－９　所得構成別年間収入（総世帯）



図－１０　世帯区分、所得構成別年間収入



注　図-９及び図-10 の中の所得構成のうち「その他」は、「年間収入」から「勤め先収入」、「事業・内職収入」、「公的年金・恩給給付」及び「企業年金・個人年金給付」を差し引いた金額

（2）　金融資産の状況

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月末現在の金融資産残高（貯蓄現在高）（※1）は 1480.5 万円であった。2014 年（※2）と比較すると、5.9%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別にみると、「預貯金」は 1002.7 万円、「生命保険など」は 261.0 万円、「有価証券」は 208.4 万円、「その他」は 8.4 万円となっている。

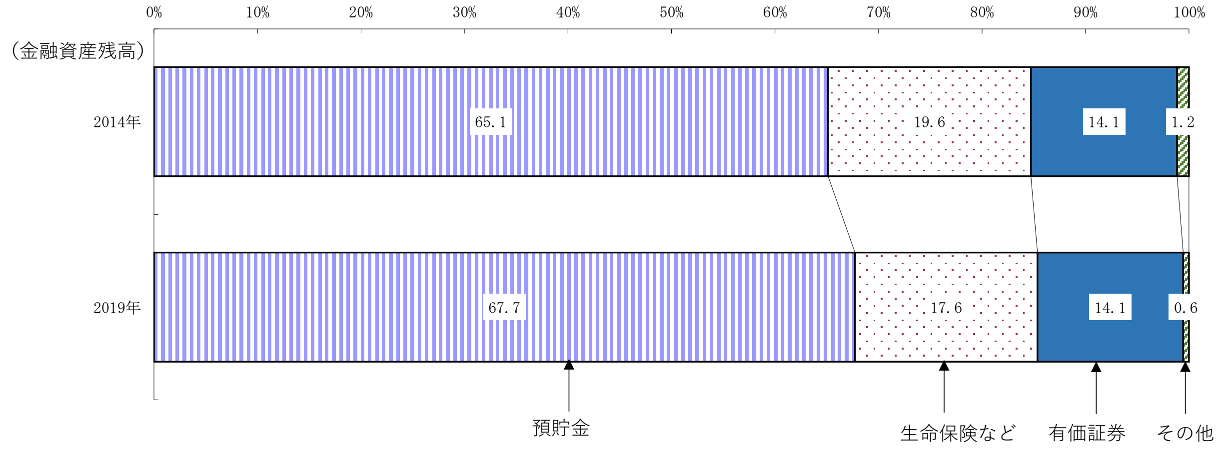
※1　「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2　2014 年 11 月末現在

表－４　　貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）

項　　目	２０１４年		２０１９年		増減率（%）	構成比
	実数（千円）	構成比（%）	実数（千円）	構成比（%）		上昇・低下幅（ポイント）
金融資産残高（貯蓄現在高）	15,734	100.0	14,805	100.0	-5.9	-
預貯金	10,248	65.1	10,027	67.7	-2.2	2.6
通貨性預貯金	2,972	18.9	4,246	28.7	42.9	9.8
定期性預貯金	7,275	46.2	5,781	39.0	-20.5	-7.2
生命保険など	3,083	19.6	2,610	17.6	-15.3	-2.0
有価証券	2,222	14.1	2,084	14.1	-6.2	-0.0
その他	181	1.2	84	0.6	-53.6	-0.6
（再掲）年金型貯蓄	783	5.0	380	2.6	-51.5	-2.4

図－１１　貯蓄の種類別金融資産残高の構成比（総世帯）



（3）　金融負債の状況

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月末現在の金融負債残高（※1）は 433.3 万円であった。2014 年（※2）と比較すると、26.8%の増加となっている。金融負債残高のうち「住宅・土地のための負債」は 380.6 万円となっており、金融負債残高の 87.8%を占めている。

負債保有率（負債を保有している世帯の割合）は、36.2%で、2014 年と比較すると、2%の増加となっている。

※1　「金融負債を保有していない世帯」を含む平均

※2　2014 年 11 月末現在

表－５　　金融負債残高及び負債保有率（総世帯）

	金融負債残高（千円）	増減率（%）	うち住宅･土地のための負債（千円）	増減率（%）	金融負債残高に占める住宅･土地のための負債割合（%）	負債保有率（%）	住宅･土地のための負債保有率（%）
2014年	3,418	－	2,744	－	80.3	34.2	19.2
2019年	4,333	26.8	3,806	38.7	87.8	36.2	21.6

（4）　世帯の家計資産の状況

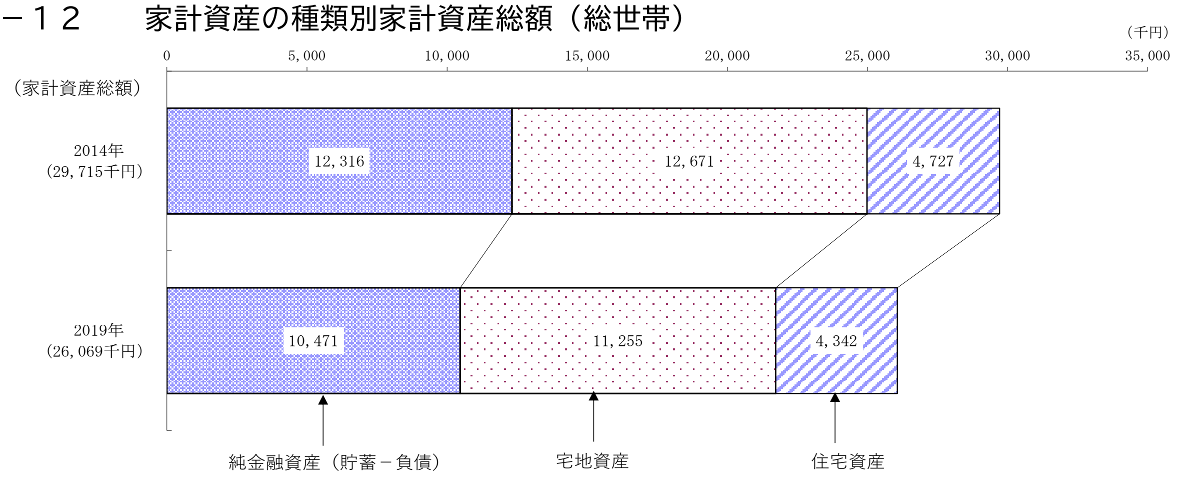
総世帯の１世帯当たり2019年10月末現在の家計資産総額(※1)は2606.9万円であった。2014年（※2）と比較すると、12.3%の減少となっている。家計資産の種類別にみると、宅地資産が1125.5万円（家計資産総額に占める割合43.2%）で最も多く、次いで純金融資産が1047.1万円（40.2%）、住宅資産が434.2万円（16.7%）となっている。

※１　結果の概要で用いる「家計資産総額」は、統計表の「純資産総額」に該当する。

「家計資産総額」（純資産総額）は、「純金融資産（貯蓄－負債）」と「住宅・宅地資産」の合計である。

※２　2014年11月末現在

表－６　　家計資産の内訳（総世帯）

項　　目	２０１４年 実数（千円）	２０１４年 構成比（%）	２０１９年 実数（千円）	２０１９年 構成比（%）	増減率（%）	構成比 上昇・低下幅（ポイント）
家計資産総額	29,715	100.0	26,069	100.0	-12.3	-
純金融資産（貯蓄－負債）	12,316	41.4	10,471	40.2	-15.0	-1.3
金融資産残高（貯蓄現在高）	15,734	-	14,805	-	-5.9	-
金融負債残高	3,418	-	4,333	-	26.8	-
住宅・宅地資産	17,399	58.6	15,598	59.8	-10.4	1.3
宅地資産	12,671	42.6	11,255	43.2	-11.2	0.5
住宅資産	4,727	15.9	4,342	16.7	-8.1	0.7
（再掲）現住居・居住地	14,263	48.0	12,547	48.1	-12.0	0.1
宅地資産	10,207	34.3	8,883	34.1	-13.0	-0.3
住宅資産	4,055	13.6	3,664	14.1	-9.6	0.4
（再掲）現住居・居住地以外	3,136	10.6	3,051	11.7	-2.7	1.1
宅地資産	2,464	8.3	2,372	9.1	-3.7	0.8
住宅資産	672	2.3	678	2.6	0.9	0.3

図－１２　　家計資産の種類別家計資産総額（総世帯）